

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

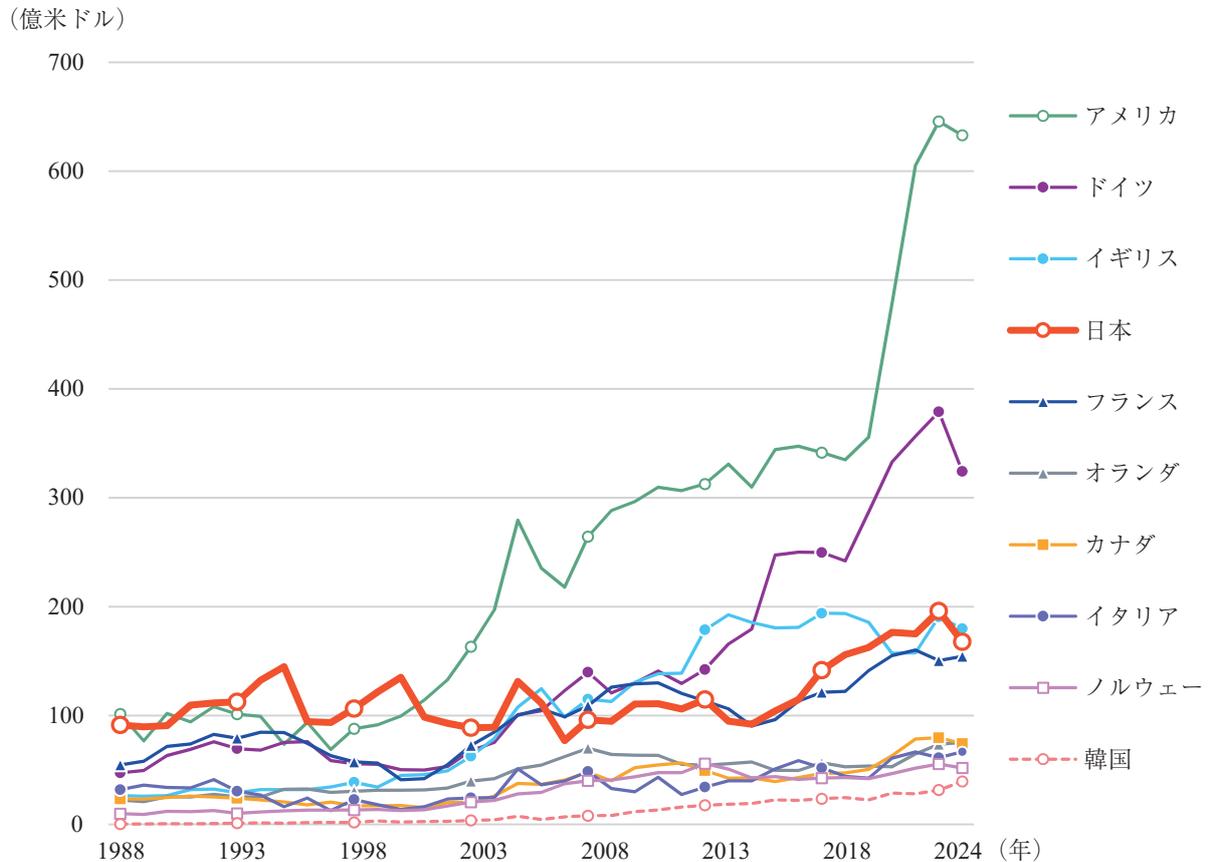
論題 Title	F 外交・安全保障
他言語論題 Title in other language	Foreign Diplomacy and Security
著者 / 所属 Author(s)	
書名 Title of Book	国際比較に見る日本の政策課題（2026年版）：総合調査報告書
シリーズ Series	調査資料 2025-3（Research Materials 2025-3）
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2026-3-12
ページ Pages	110-121
ISBN	978-4-87582-951-5
本文の言語 Language	日本語（Japanese）
摘要 Abstract	ODA（政府開発援助）、軍事費、平和度

* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

26 ODA（政府開発援助）

図26-1 主要国における ODA 実績額の推移



(注) 2017年までは支出純額ベース、2018年以降は贈与相当額ベース。2024年は暫定値。1990～92年のアメリカの実績額は、軍事債務救済を除外した。
 (出典) “DAC1: Flows by provider (ODA+OOF+Private).” OECD Data Explorer website <[https://data-explorer.oecd.org/vis?lc=en&df\[ds\]=dsDisseminateFinalDMZ&df\[id\]=DSD_DAC1%40DF_DAC1&df\[ag\]=OECD.DCD.FSD&df\[vs\]=1.5](https://data-explorer.oecd.org/vis?lc=en&df[ds]=dsDisseminateFinalDMZ&df[id]=DSD_DAC1%40DF_DAC1&df[ag]=OECD.DCD.FSD&df[vs]=1.5)> を基に筆者作成。

表26 主要国における ODA 実績額の推移

(単位：億米ドル)

国\年	1988	1993	1998	2003	2008	2013	2018	2023	2024
アメリカ	101.4	101.2	87.9	163.2	264.4	312.7	341.5	645.7	633.0
ドイツ	47.3	69.5	55.8	67.8	139.8	142.3	249.8	379.0	324.2
イギリス	26.4	29.2	38.6	62.6	115.0	178.7	194.0	190.7	179.7
日本	91.3	112.6	106.4	88.8	96.0	114.7	141.6	196.0	167.7
フランス	54.6	79.2	57.4	72.5	109.1	113.4	121.4	150.5	154.3
オランダ	22.3	25.3	30.4	39.7	69.9	54.4	56.6	73.6	75.2
カナダ	23.5	24.0	17.1	20.3	47.9	49.5	46.8	79.7	74.2
イタリア	31.9	30.4	22.8	24.3	48.6	34.3	51.9	61.2	66.7
ノルウェー	9.8	10.1	13.2	20.4	40.1	55.8	42.6	55.5	51.8
韓国	0.3	1.1	1.8	3.7	8.0	17.6	23.6	31.6	39.4

(注) 及び (出典) 図 26-1 に同じ。

【ODA】

ODA（政府開発援助）とは、途上国の開発協力のための資金のうち、OECDの下部組織である開発援助委員会（Development Assistance Committee: DAC）⁽¹⁾が定める一定の要件を充足したものを指す。DACは、①政府又はその実施機関によって供与され、②途上国の経済開発や福祉の向上を主な目的とし、③金利や返済期間などの供与条件が緩やかであるという3要件を満たすものをODAと定義している⁽²⁾。

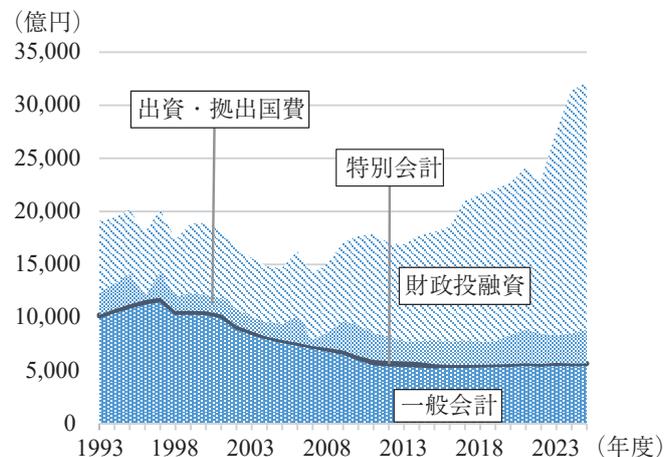
【日本の推移】

戦後賠償として始まった日本のODAは、2024年に70周年を迎えた。日本の初期のODAは、援助資金による物資や役務の調達先を日本企業に限定する「タイド援助」が中心であったが、欧米ドナー⁽³⁾諸国からの商業主義的であるとの批判や、経済大国としての責任を果たすことへの内外からの期待等を背景に、次第に積極的な国際貢献を重視するようになった。1978年には、第1次ODA中期目標においてODA実績額の倍増が掲げられ、以降1990年代まで数次にわたりODAの量的拡充が実施された⁽⁴⁾。これにより、1989年には日本がアメリカを抜いてトップドナーとなり、1990年代はほぼ一貫してその地位を維持した（図26-1）。

2000年代に入ると、ODA実績額の順位は徐々に後退した。2001年にはアメリカにトップドナーの地位を譲り渡し、2007年には5位へと後退した。その後も2020年までは4～5位に位置し、2021～23年に3位まで上昇したものの、2024年（暫定値）の順位は、アメリカ、ドイツ、イギリスに次ぐ4位となっている（図26-1）。

日本経済はバブルの崩壊によって長い停滞期に突入し、厳しい財政状況を受けて、ODA予算（一般会計当初予算）額は、1997年度をピークに減少に転じた。2011年度以降のODA予算は、5000億円台とピーク時の半分程度の規模で推移している。ODA事業規模（一般会計予算に加えて、財政投融资、出資・抛出国債、特別会計から構成）も1997年以降減少傾向が続いたが、2007年を底に増加に転じ、近年は財政投融资の増額により増加傾向にある（図26-2）。そのため日本のODA予算が半減したにもかかわらず、ODA実績額（図26-1）は大きくは減少していない⁽⁵⁾。

図26-2 日本のODA事業規模の推移



(出典) 外務省『開発協力白書』各年版 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hakusyo.html>>を基に筆者作成。

(1) DACには、OECD加盟国（38か国）中32か国に欧州連合（EU）を加えた33の国・地域が加盟（2025年7月現在）。なお、本文中の順位はいずれも当時のDAC加盟国における順位である。

(2) “Official development assistance: definition and coverage.” OECD website <<https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/oda-eligibility-and-conditions/official-development-assistance--definition-and-coverage.html>>; 外務省国際協力局「政府開発援助（ODA）Q&A集」2025.9, p.4. <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100205666.pdf>>

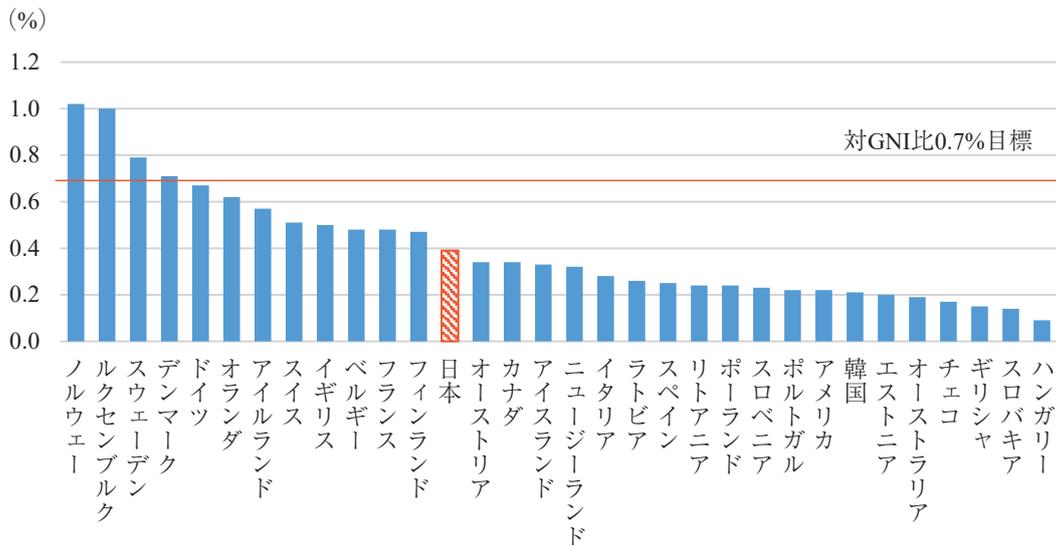
(3) ここではODAを供与する国・機関のことをドナーと呼ぶ。

(4) 坂田和光「我が国の新たな開発援助政策—援助をめぐる国際的環境の変化を踏まえて—」『レファレンス』773号, 2015.6, p.8. <<https://doi.org/10.11501/9395196>>

【各国の動向】

1970年に国連で「第2次国連開発の10年」が採択されて以降、ドナー国のGNI（国民総所得）の0.7%に相当するODA供与が国連目標として掲げられているが、2024年にこの指標を達成できた国は、ノルウェー、ルクセンブルク、スウェーデン、デンマークの4か国にとどまる（日本は0.39%で、32か国中13位）（図26-3）。

図26-3 DACドナー国によるODA実績額の対GNI（国民総所得）比（2024年）



(注) ODA実績額は贈与相当額ベース。OECD開発援助委員会(DAC)加盟各国における暫定値。
(出典) 図26-1に同じ。

欧米ドナー諸国は、1990年代に「援助疲れ」と呼ばれる状態に陥り、一時的にODAが停滞した。しかし、2001年の9.11テロ以降の「貧困がテロの温床になり得る」との問題意識の高まり等を契機として、その後は着実にODA実績額を増やしてきた。特に2020年以降は、コロナ禍への対応や、ロシアによる侵略を受けたウクライナの支援のため、ODAは大幅に増加した（図26-1）。2023年の対ウクライナODAは総額405億米ドルであり、単年の1国に対するODAとして過去最大となった⁽⁵⁾。

しかし、最近では、防衛費の増額や極右勢力の拡大に伴う自国中心主義的な傾向等を受けて、DAC加盟国のうち11か国が2025～27年のODA予算削減を発表した。これらの国は2024年のODA総額の4分の3を占めており、主要援助4か国（英米独仏）が含まれる。アメリカでは、2025年1月に就任したトランプ（Donald Trump）大統領の下で、主たるODA実施機関であるUSAID（アメリカ国際開発庁）の解体と大規模な対外援助の削減が進められている。イギリスは、国防費の増額のため、援助支出を2027年までにGNI比0.3%に引き下げる方針を発表した。フランスも、近年の財政難を受け、2025年予算法においてODA関連の予算項目の一つを前年当初予算比で26%削減することを決定した。オランダやフィンランドは、ODA予算を

(5) このほか、ODA関連の補正予算が計上されていることや、2018年以降のODA実績額には、有償資金協力で供与される総額のうち贈与に相当する額が含まれるようになった（それまでの支出純額方式では過去の借款等の返済額が差し引かれていた）こと等も影響していると見られる。

(6) 吉川菜穂「OECD、2023年ODA実績を公表、対ウクライナODAがアフリカ全体へのODAを超える（ビジネス短信）」2024.4.23. JETROウェブサイト <<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/04/15cdb32387363369.html>>

削減するとともに、国益に直接貢献する分野に優先的に配分する方針を示している⁽⁷⁾。

欧米ドナー諸国による ODA 予算の削減によって、途上国に対する影響力を増すと考えられているのは中国である。中国は DAC の枠組みに参画しておらず⁽⁸⁾、援助の詳細や実態は明らかになっていない部分が多いが、2000 年代以降、途上国への援助や融資・投資を拡大しており、2013 年からは「一带一路」構想の下、積極的なインフラ投資協力を行ってきた。中国の援助については、開発資金源が拡大し、被援助国の選択肢が広がっているという評価や、中国型の開発モデルが途上国の産業化に肯定的な効果をもたらしているという評価がある一方、途上国の債務の持続可能性を考慮しない過剰な融資や、援助供与に際しての内政不干渉の方針が途上国の権威主義化の一因になっていることへの懸念等が国際的に議論されている⁽⁹⁾。

【政策課題】

日本の ODA の対 GNI 比が国連目標を下回っていることを受けて、ODA の基本方針を示す「開発協力大綱」（以下「大綱」）では、2023 年の改定において ODA の拡充が初めて明記された。しかし、防衛費の増額や国内課題の優先のために ODA 予算削減を決定した欧米ドナー諸国と同様に、日本は 2027 年度までに防衛関連予算を増額するという目標を掲げており、厳しい財政事情の中で、ODA 拡充のための財源確保が課題となっている。今後、大綱の方針に沿った ODA の拡充が持続的に実現できるかが注目される。

一方で、ODA を拡充するとしても、途上国支援における近年の中国の存在感の大きさや日本の財政事情を考慮すれば、支援の資金量ではなく、日本の経験や技術に基づく支援の「質」に重きを置くことが重要であるとの指摘がある。具体例として、日本に優位性のある分野（母子保健、法整備、災害対策等）での事業や、健全な債務管理を伴う円借款の有効活用等を通じて、途上国の発展に貢献することが期待されている⁽¹⁰⁾。

また、東南アジア諸国への巡視船・巡視艇の供与や海上保安能力向上支援等、安全保障面での戦略的な ODA 活用も増えている⁽¹¹⁾。安全保障上の目標を達成するため、ODA を戦略的に活用していくことは、「国家安全保障戦略」（2022 年）において明記されており、大綱では「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現が ODA の重点政策とされている。複雑化する国際情勢の下で、ODA の戦略的な活用は日本に限らず欧米ドナー諸国にも共通して見られる傾向であるが、日本の安全保障に貢献する途上国支援の在り方については、更なる議論が必要との指摘がある⁽¹²⁾。

(7) OECD, “Cuts in official development assistance: OECD projections for 2025 and the near term,” *Policy Briefs*, 2025.6.26, pp.1-17. <<https://doi.org/10.1787/8c530629-en>>; “European Union: From Finland to the UK, European countries are slashing aid. What does it mean for climate funds?” *Asia News Monitor*, 2025.4.2.

(8) DAC の非加盟国・地域（OECD 非加盟国・地域を含む。）でも DAC に実績報告を行っている国・地域があり、それらの実績は DAC の統計に計上される。中国は DAC に実績報告は行わず、DAC 原則とは異なる方法で対外援助を実施している。

(9) 山口佐知子「日本の開発協力の現在地」2024.12.10, p.8. 平和政策研究所ウェブサイト <https://ippjapan.org/pdf/ipp_info-kaihatsu_20241210.pdf>; 稲田十一「中国 BRI 事業に対する批判論の検証」『東亜』699 号, 2025.9, pp.10-17.

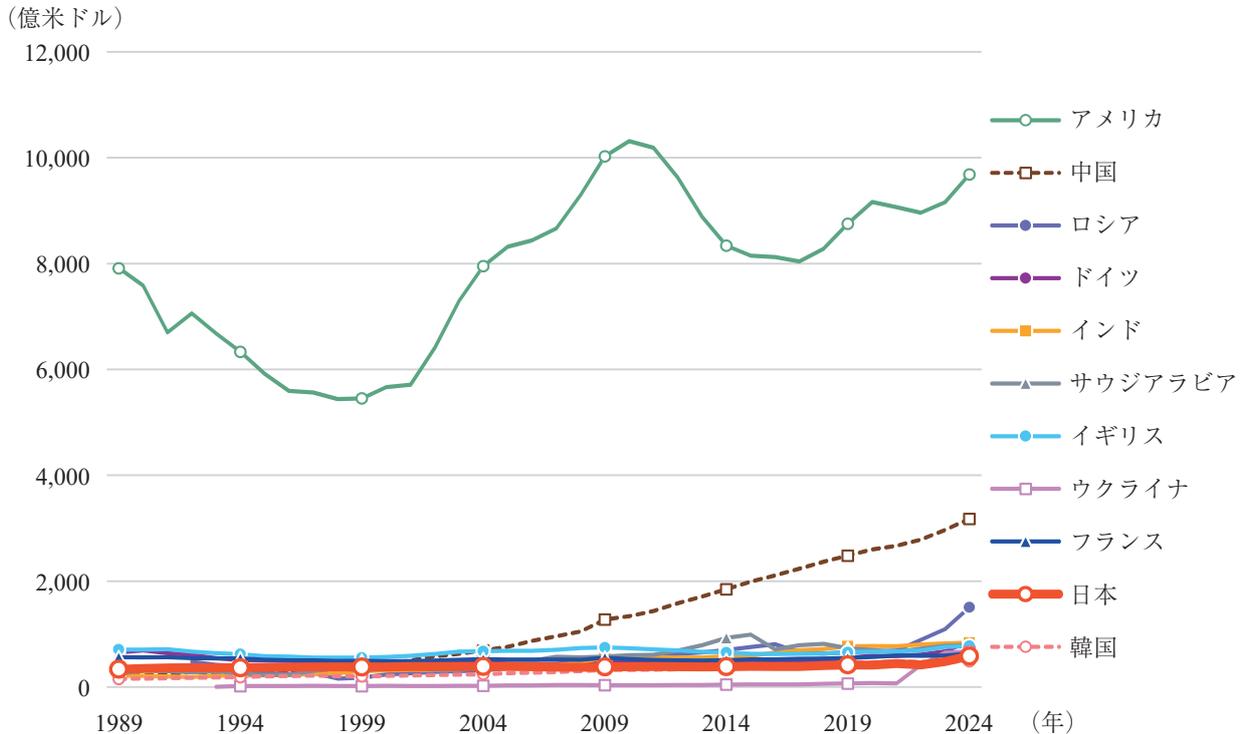
(10) 松本勝男『日本型開発協力—途上国支援はなぜ必要なのか—』筑摩書房, 2023, pp.271-272.

(11) 志賀裕朗「『ODA の安全保障化 ver.2』のもとでの 2023 年開発協力大綱—「理想主義のソフト・ロー」から「リアリズムの戦略」へ—」『国際開発研究』33 巻 1 号, 2024.6.30, pp.13-16. <https://doi.org/10.32204/jids.33.1_9>

(12) 松本 前掲注⁽¹⁰⁾, pp.274-284.

27 軍事費

図27-1 主要国における軍事費の推移



(注1) 2023年の米ドルに換算された額である。
 (注2) 2024年の軍事費が多い11か国である。アメリカ及び中国を除く各国の推移は、図27-2に示した。
 (出典) SIPRI, “SIPRI Military Expenditure Database.” <<https://milex.sipri.org/sipri>> を基に筆者作成。

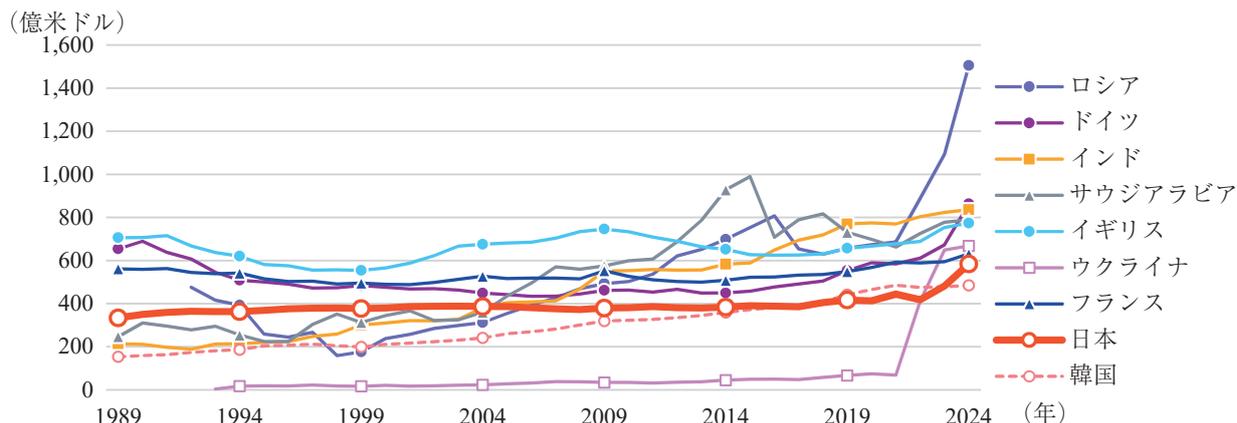
表27 主要国における軍事費の推移

(単位：億米ドル)

国\年	1989	1994	1999	2004	2009	2014	2019	2024
アメリカ	7,911.26	6,333.19	5,452.80	7,952.94	10,025.96	8,337.65	8,752.17	9,683.82
中国	*202.19	*251.40	*392.83	*690.26	*1273.35	*1846.77	*2482.23	*3175.61
ロシア	-	*393.08	*176.32	*312.14	492.68	698.66	657.71	*1505.34
ドイツ	654.09	508.66	483.62	448.84	461.79	449.77	553.51	863.01
インド	214.29	213.70	300.78	380.22	551.32	583.25	769.77	836.23
サウジアラビア	246.92	254.42	312.64	360.02	575.40	927.75	*730.72	*789.54
イギリス	706.00	619.94	554.30	675.42	746.08	652.00	656.80	773.90
ウクライナ	-	17.47	16.70	*23.19	*34.32	45.25	*67.01	*667.84
フランス	561.44	541.63	495.11	527.06	552.75	508.48	548.73	631.35
日本	334.03	363.04	377.41	386.89	379.67	383.99	416.79	583.99
韓国	*153.32	*186.54	*199.00	*241.00	319.65	358.77	441.73	484.73

(注) 2023年の米ドルに換算された額である。*は、推計値から2023年の米ドルに換算された額であることを示す。
 (出典) 図27-1に同じ。

図27-2 主要国における軍事費の推移（アメリカ及び中国を除く）



(注) 及び (出典) それぞれ図 27-1 の (注 1) 及び (出典) に同じ。

【軍事費】

軍事費は一般的に軍事的な事柄に支出される費用を指すが、確立された定義はなく、国により公開される内容も異なるため、国家間でその多寡を正確に比較することは困難とされる⁽¹⁾。ここではストックホルム国際平和研究所 (Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI) が公表する額を用いる。SIPRI は軍事費 (military expenditure) を、①平和維持部隊を含めた軍隊に関する支出、②防衛関係省庁及び防衛計画に参与する政府機関に関する支出、③訓練を受け、装備があり、軍事作戦で使用可能と判断された準軍事部隊に関する支出並びに④宇宙空間における軍事的な活動に関する支出と定義する⁽²⁾。SIPRI のほかに防衛省や国際問題戦略研究所 (International Institute for Strategic Studies: IISS) も各国の軍事費を公表するが⁽³⁾、それぞれ用いる定義や通貨間の換算方法は異なる。例えば、他の通貨から米ドルに換算する際、SIPRI と IISS は主に為替レートを用いているが、防衛省は購買力平価を用いている⁽⁴⁾。

軍事費の国際比較に当たっては、国内総生産 (GDP) に占める割合 (以下「対 GDP 比」) も一つの指標となる。対 GDP 比は軍事費の経済的な負担をある程度捉えたものとされている⁽⁵⁾。

【日本の推移】

日本の軍事費⁽⁶⁾は比較的小さな増減により推移してきたが (図 27-1)⁽⁷⁾、2022 年 12 月に策定

(1) 防衛省編『日本の防衛—防衛白書— 令和 7 年版』2025, pp.224-225. <<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2025/pdf/R07zenpen.pdf>>

(2) “SIPRI Definition of Military Expenditure.” SIPRI website <<https://www.sipri.org/databases/milex/definitions>>

(3) 防衛省は「国防費」、IISS は“defence spending”として公表している。防衛省編 前掲注(1), p.225.; International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2025*, London: Routledge, 2025, p.10.

(4) 為替レートは国家間の物価水準の差を常に正確には反映しない一方で、物価水準の差の調整に用いられる購買力平価は主に一般的な財やサービスを対象とするもので軍事的な財やサービスの購買力を反映する程度は定かではないと指摘される。SIPRI, *SIPRI Yearbook 2022*, Oxford: Oxford University Press, 2022, pp.260-261. <<https://www.sipri.org/sites/default/files/SIPRIYB22c08sI.pdf>>

(5) SIPRI, *SIPRI Yearbook 2005*, Oxford: Oxford University Press, 2005, p.317. <<https://www.sipri.org/sites/default/files/yb05%20307%2008.pdf>>

(6) SIPRI が公表する日本の軍事費は、歳出予算の主要経費別分類の一つである防衛関係費とおおむね一致する。

(7) 1976 年の閣議決定により各年度の防衛関係経費の総額が当該年度の国民総生産 (GNP) の 1% に相当する額を超えないことをめどとするとされていた。この閣議決定は、1986 年の閣議決定等により 1987 年度以降の防衛関係費には適用されないものとされたが、防衛関係費はその後もおおむね 1% 以下の水準で推移してきた。小楨祐輝「防衛費増額をめぐる議論」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1204 号, 2022.9.6, pp.3-4. <<https://doi.org/10.11501/12317517>>

された戦略三文書⁽⁸⁾を踏まえた増加幅の拡大が見受けられる。戦略三文書のうち、国家安全保障戦略は2027年度の予算水準を2022年度のGDPの2%（以下「対GDP比2%水準」）に達するよう所要の措置を講ずるとし、防衛力整備計画は2023～27年度までの間に約43兆円の経費が必要になるとする。背景には「戦後最も厳しく複雑」な安全保障環境があるとされている⁽⁹⁾。

【各国の動向】

各国の軍事費の推移（図27-1・2）について、指摘される主な背景等を説明する。

1989年の冷戦終結後に減少が続いたアメリカの軍事費は2001年の同時多発テロ以降、アフガニスタンやイラクにおける軍事作戦等により急増したが、リーマン・ショックを受けた財政状況の悪化に影響され、2010年代前半は大きく減少した⁽¹⁰⁾。軍事費が増加に転じたのは2017年のトランプ（Donald Trump）大統領就任後であり、中国とロシアをアメリカのパワー、影響力、利益に挑戦するライバルと位置付けた新たな国家安全保障戦略の下、軍事費の増加が続いた⁽¹¹⁾。2021年に発足したバイデン（Joe Biden）政権においても軍事費は増加傾向にあり、特に中国の「野心」や「軍の近代化」への対応に焦点を当てていたと見られている⁽¹²⁾。

中国の軍事費は長期間にわたって増加が続いており、2004年以降、アメリカに次ぐ支出国となっている。一方で、経済成長が続いていることから対GDP比はおおむね2%を超えることなく推移している。1997年以降に増加幅が大きくなった背景には、軍人給与の大幅な引上げ、軍に先端技術を取り入れるための長期的な投資、台湾をめぐる潜在的な戦争に備えた軍備の増強があったとされる⁽¹³⁾。2017年、習近平国家主席は、2035年までに「軍の近代化」を完了させ、21世紀中葉までに軍を「世界一流」にするという目標を掲げた⁽¹⁴⁾。今後の軍事費については経済成長の鈍化の影響を受ける可能性が指摘されている⁽¹⁵⁾。なお、軍事費に関して中国が公表している額は実際よりも少ないと見られており⁽¹⁶⁾、SIPRIは独自の方法で推計している⁽¹⁷⁾。

ロシアの軍事費は1990年代に経済状況の悪化を背景に減少したが、1998年以降、国内経済の回復や主要な輸出品である資源の価格上昇を受けて増加を続けた⁽¹⁸⁾。2017年の軍事費の減少

(8) 国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画を指す。「[国家安全保障戦略]・[国家防衛戦略]・[防衛力整備計画]」防衛省ウェブサイト <<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html>>

(9) 慶應義塾大学の神保謙教授は、中国が軍事力の質及び量を広範かつ急速に強化していること、これにより同盟国であるアメリカの優位性が脅かされていること、中国の台頭に加えて、核・ミサイル開発を継続する北朝鮮、極東におけるロシア軍の動向という3正面の軍事的課題を抱えていることを挙げ、「過去に経験のない過酷」な安全保障環境であると指摘する。「防衛3文書改定後の安保政策 対中朝口の抑止力強化 課題 神保謙・慶應義塾大学教授（経済教室）」『日本経済新聞』2023.2.24.

(10) 詳細は、福田毅「オバマ政権による国防予算削減の動向—強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正—」『レファレンス』793号、2017.2, pp.61-88. <<https://doi.org/10.11501/10308614>> を参照。

(11) SIPRI, *SIPRI Yearbook 2018*, Oxford: Oxford University Press, 2018, pp.159-160. <<https://www.sipri.org/sites/default/files/SIPRIYB18c04sI.pdf>>

(12) International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2024*, London: Routledge, 2024, p.25.

(13) SIPRI, *SIPRI Yearbook 2008*, Oxford: Oxford University Press, 2008, p.196. <<https://www.sipri.org/sites/default/files/YB08%20175%2005.pdf>>

(14) 「小康社会の全面的な完成の決戦に勝利し、新時代の中国の特色のある社会主義の偉大な勝利を勝ち取ろう—中国共産党第19回全国代表大会における報告（2017年10月18日）習近平—」『中国内外動向』41巻28号、2017.10.31, pp.30-31.

(15) U.S. Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2024: Annual Report to Congress*, 2024, pp.147-149. <<https://media.defense.gov/2024/Dec/18/2003615520/-1/-1/0/MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA-2024.PDF>>

(16) *ibid.*, pp.147-149.

(17) Nan Tian and Fei Su, *A New Estimate of China's Military Expenditure*, 2021.1. SIPRI website <https://www.sipri.org/sites/default/files/2021-01/2101_sipri_report_a_new_estimate_of_chinas_military_expenditure.pdf>

は、「クリミア併合」後の経済制裁や資源価格の低下による収入の減少が背景にあるとされる⁽¹⁹⁾。2022年のウクライナ侵略以降、ロシアの軍事費は不透明さを増しながら急増している⁽²⁰⁾。

ロシアからの侵略を受けているウクライナも、2022年以降、軍事費が急増している。なお、SIPRIはウクライナへの軍事的な支援に係る費用を支援国の軍事費として扱っている。

ドイツ、イギリス、フランスの軍事費は、クリミア半島をめぐってロシアとウクライナの間で緊張が高まった2014年頃から再び増加傾向にある。同年9月、NATO加盟国は2024年までに「国防費（defence expenditure）」を少なくとも対GDP比2%にすることで合意したが、2025年6月には、2035年までGDPの5%を中核的国防費（国防費）及び国防・安全保障関連費のために毎年支出する（国防費に少なくとも3.5%、国防・安全保障関連費に1.5%を上限としてそれぞれ充てる）ことで合意した⁽²¹⁾。ドイツ、イギリス、フランスはNATO加盟国であり、この合意を受けた軍事費の更なる増加が予想される⁽²²⁾。

その他、主な支出国としてインド、サウジアラビア、韓国が挙がる。インドの軍事費の増加はパキスタン、中国との間の緊張や対立が背景にあるとされる⁽²³⁾。軍事費は増加傾向にあるが、経済成長が続いているため、対GDP比はおおむね2%台で推移している。サウジアラビアの軍事費はイエメン内戦への軍事介入、シリア内戦への関与、イランへの脅威認識を背景に2015年に過去最大となった⁽²⁴⁾。その後の大幅な減少は資源価格の低下による収入の減少が背景にあるとされる⁽²⁵⁾。韓国の軍事費は増加が続いているが、これは主に北朝鮮の核兵器、ミサイルによる脅威に起因するものと見られている⁽²⁶⁾。

【政策課題】

2025年10月に就任した高市早苗首相は、戦略三文書策定後の安全保障環境の変化に言及しながら、対GDP比2%水準を2025年度中に前倒して実現すべく措置を講ずるとともに、2026年に戦略三文書を改定することを目指すとした⁽²⁷⁾。財源に関する課題が指摘される中ではあるが⁽²⁸⁾、絶えず変化している安全保障環境にいかに対応していくかが注目される。

(18) SIPRI, *SIPRI Yearbook 2011*, Oxford: Oxford University Press, 2011, p.163. <<https://www.sipri.org/sites/default/files/SIPRIYB1104.pdf>>

(19) SIPRI, *SIPRI Yearbook 2017*, Oxford: Oxford University Press, 2017, p.337. <<https://www.sipri.org/sites/default/files/SIPRIYB17c09sI.pdf>>

(20) Xiao Liang et al., “Trends in World Military Expenditure, 2024,” *SIPRI Fact Sheet*, 2025.4, p.4. <https://www.sipri.org/sites/default/files/2025-04/2504_fs_milex_2024.pdf>

(21) “Funding NATO,” 2025.12.18. North Atlantic Treaty Organization website <<https://www.nato.int/en/what-we-do/introduction-to-nato/funding-nato>>

(22) NATOの定義による国防費の対GDP比は、イギリスが2.40%（2025年）、ドイツが2.00%（2024年）、フランスが2.05%（2025年）と見込まれている。なお、アメリカは3.22%（2025年）と見込まれている。North Atlantic Treaty Organization, “Defence Expenditure of NATO Countries (2014-2025),” *Press Release*, [2025.8.28], p.9. <<https://www.nato.int/content/dam/nato/webready/documents/finance/def-exp-2025-en.pdf>>

(23) SIPRI, *SIPRI Yearbook 2020*, Oxford: Oxford University Press, 2020, p.241. <<https://www.sipri.org/sites/default/files/SIPRIYB20c08sII.pdf>>

(24) SIPRI, *op.cit.*(11), p.175. <<https://www.sipri.org/sites/default/files/SIPRIYB18c04sII.pdf>>

(25) *ibid.*, p.175.

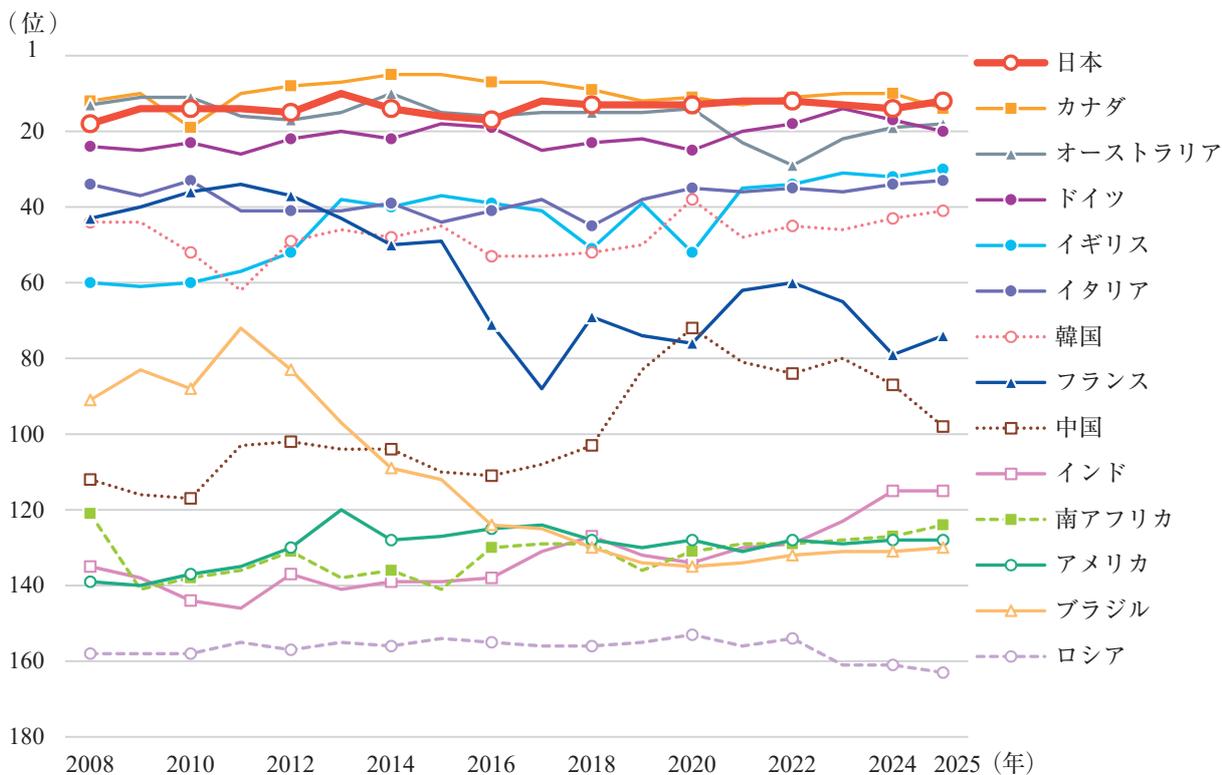
(26) SIPRI, *SIPRI Yearbook 2023*, Oxford: Oxford University Press, 2023, p.184.

(27) 「第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説」2025.10.24. 首相官邸ウェブサイト <<https://www.kantei.go.jp/jp/104/statement/2025/1024shoshinhyomei.html>>

(28) 例えば、京都大学の中西寛教授は、「政治的に増税が困難なのは明らかな一方で、安定財源のない防衛費拡大は政府債務を増大させるだけでなく、海外との経済交流の途絶が予想される有事の際の継戦能力の制約要因ともなりうる」と指摘する。「高市政権の展望と課題（下）戦後秩序の解体に備えを 中西寛・京都大学教授（経済教室）」『日本経済新聞』2025.11.7.

28 平和度

図28 主要国における世界平和度指数の順位の推移



(注) 順位は全調査対象国・地域における順位を表す。2025年の最上位3位までと最下位3位までは、1位アイスランド、2位アイルランド、3位ニュージーランド、161位スーダン、162位ウクライナ、163位ロシアである。

(出典) “Global Peace Index.” Vision of Humanity website <<https://www.visionofhumanity.org/maps/#/>> を基に筆者作成。2025年7月17日時点の情報に基づく。

表28-1 主要国における世界平和度指数の順位の推移

(単位：位)

国\年	2008	2010	2012	2014	2016	2018	2020	2022	2024	2025
日本	18	14	15	14	17	13	13	12	14	12
カナダ	12	19	8	5	7	9	11	11	10	14
オーストラリア	13	11	17	10	16	15	14	29	19	18
ドイツ	24	23	22	22	19	23	25	18	17	20
イギリス	60	60	52	40	39	51	52	34	32	30
イタリア	34	33	41	39	41	45	35	35	34	33
韓国	44	52	49	48	53	52	38	45	43	41
フランス	43	36	37	50	71	69	76	60	79	74
中国	112	117	102	104	111	103	72	84	87	98
インド	135	144	137	139	138	127	134	129	115	115
南アフリカ	121	138	131	136	130	129	131	129	127	124
アメリカ	139	137	130	128	125	128	128	128	128	128
ブラジル	91	88	83	109	124	130	135	132	131	130
ロシア	158	158	157	156	155	156	153	154	161	163
※調査対象国・地域数	161	161	162	162	163	163	163	163	163	163

(注) 及び(出典) 図28に同じ。

【平和度】

オーストラリアを拠点とする経済平和研究所（Institute for Economics & Peace: IEP）は、「世界において平和が、人類の幸福及び発展を測る実際的、具体的かつ達成可能な尺度として捉えられるよう、パラダイムシフトを起こすこと」を目指して「世界平和度指数（Global Peace Index: GPI）」を発表している⁽¹⁾。世界人口の99.7%に当たる163か国・地域を対象に平和の度合いに応じて順位付けしているもので、「世界の平和の状態を測る先進的な尺度」として2007年から毎年公表されており⁽²⁾、2008年以降のデータは、ウェブサイトにおいて公表されている⁽³⁾。直近では、GPIは、暴力の不在又は暴力の懸念に関する23の指標（表28-2）に基づいて算出されている。

23の指標は「継続中の内戦・国際紛争」、「社会の安全性・治安」、「軍事化」の三つに分類

表28-2 世界平和度指数の算出に用いられる23の指標と重み付け

	指標	分類	定量／ 定性	重み付け	
				1～5	率(%)
国内的な 平和の 指標	社会における犯罪認識のレベル ^(注1)	社会の安全性・治安	定量	3	3.8
	人口10万人当たりの国内治安担当官及び警察官の人数	社会の安全性・治安	定量	3	3.8
	人口10万人当たりの殺人件数	社会の安全性・治安	定量	4	5
	人口10万人当たりの投獄者数	社会の安全性・治安	定量	3	3.8
	小型武器・軽兵器の入手しやすさ	社会の安全性・治安	定性	3	3.8
	組織的な内戦の烈度 ^(注2)	継続中の内戦・国際紛争	定性	5	6.3
	暴力的なデモ	社会の安全性・治安	定性	3	3.8
	暴力犯罪のレベル ^(注3)	社会の安全性・治安	定性	4	5
	政治的不安定性	社会の安全性・治安	定性	4	5
	政治的テロの規模	社会の安全性・治安	定性	4	5
	人口10万人当たりの主な通常兵器の受領（輸入）量	軍事化	定量	2	2.5
	テロの影響	社会の安全性・治安	定量	2	2.5
	組織的な内戦による死亡者数	継続中の内戦・国際紛争	定量	5	6.3
	内戦	継続中の内戦・国際紛争	定量	2.56	3.2
対外的な 平和の 指標	GDPに占める軍事費の割合	軍事化	定量	2	2.8
	人口10万人当たりの兵員数	軍事化	定量	2	2.8
	国際連合平和維持活動への資金拠出	軍事化	定量	2	2.8
	核兵器及び重兵器の能力	軍事化	定量	3	4.2
	人口10万人当たりの主な通常兵器の供給（輸出）量	軍事化	定量	3	4.2
	人口に占める難民及び国内避難民の人数の割合	社会の安全性・治安	定量	4	5.7
	近隣諸国との関係	継続中の内戦・国際紛争	定性	5	7.1
	対外的な紛争	継続中の内戦・国際紛争	定量	2.28	3.2
	組織的な対外的な紛争による死亡者数	継続中の内戦・国際紛争	定量	5	7.1

* 世界平和度指数の23指標は、暴力の不在又は暴力の懸念に関するものであり、「継続中の内戦・国際紛争」、「社会の安全性・治安」、「軍事化」に分類される。

(注1) 「夜に一人であなたが住む市街地又は区域を歩くときに安心感があるか」という問いへの答えに基づく。

(注2) 組織的な内戦の烈度において付与されるスコアは、1（紛争はない）、2（潜在的な紛争）、3（顕在化した紛争）、4（危機）、5（深刻な危機）である。

(注3) 「今後2年間、暴力犯罪が政府及び／又はビジネスへの重大な問題を引き起こす可能性があるか」という問いへの答えに基づく。

(出典) Institute for Economics & Peace, *Global Peace Index 2025*, 2025, pp.101-110. <<https://www.visionofhumanity.org/wp-content/uploads/2025/06/Global-Peace-Index-2025-web.pdf>> を基に筆者作成。

(1) Institute for Economics & Peace, “Annual Report 2024,” p.5. <<https://www.economicsandpeace.org/wp-content/uploads/2024/11/Annual-Report-2024-web-201124.pdf>>

(2) Institute for Economics & Peace, *Global Peace Index 2025*, 2025, p.2. Vision of Humanity website <<https://www.visionofhumanity.org/wp-content/uploads/2025/06/Global-Peace-Index-2025-web.pdf>>

(3) “Global Peace Index.” Vision of Humanity website <<https://www.visionofhumanity.org/maps/#/>>

される。また、国内的な平和の指標が14、対外的な平和の指標が9であり、GPIを算出する上での比重は、前者が60%、後者が40%である。16ある定量的指標は、1～5の間で小数点3位までのスコアが付され、7ある定性的指標は、1～5の整数でスコアが付されるものと、定量的指標と同様に小数点3位までのスコアが付されるものがある(①)。スコアは1に近いほど平和であり、5に近いほど平和でない状態を示す⁽⁴⁾。他方で、各指標の重み付け(indicator weight)が1～5の間で定められており、合計値が1～5の間となるよう各指標のスコアに重み付けを踏まえた率が設定されている(②)。GPIは、23の指標のそれぞれについて、スコア(①)に設定された率(②)を掛けた結果を合算することで算出される⁽⁵⁾。毎年見直されるGPIの算出方法に応じて過去のスコアと順位も改訂され、最新データが公表されている。

定量的指標のうち、例えば人口10万人当たりの主な通常兵器の受領(輸入)量及び供給(輸出)量は、ストックホルム国際平和研究所による国際的な武器移転の統計(SIPRI Arms Transfers Database)、人口10万人当たりの国内治安担当官及び警察官の人数は、国連薬物犯罪事務所による犯罪情勢等に関する報告(United Nations Survey of Crime Trends and Operations of Criminal Justice Systems)、核兵器及び重兵器の能力は、国際問題戦略研究所(International Institute for Strategic Studies)が世界の軍事情勢を分析した年次報告書『ミリタリーバランス』に挙げられた統計が用いられる。定性的指標のうち、例えば近隣諸国との関係は、英国誌Economistの調査部門であるEconomist Intelligence Unitによる調査報告、暴力的なデモは、独立した非営利の紛争監視機関であり、世界中の国・地域における武力紛争及び抗議活動についてリアルタイムのデータと分析を提供する「武力紛争発生地・事件データプロジェクト(Armed Conflict Location & Event Data)」の調査結果が用いられている。

表28-3 世界平和度指数に係る指標が1より大きいもの(日本、2025年)

【日本の推移】

図28を見ると、2008年以降の日本の順位は10～18位の間にあり、2025年は12位である。三つの分類における2025年の日本の順位は、「継続中の内戦・国際紛争」が同率30位、「社会の安全性・治安」が4位、「軍事化」が63位である⁽⁶⁾。

2025年の日本は、10指標のスコアは1であったが、表28-3に挙げた13指標では、1より大きいスコアが付された。スコアが2を超える3指標の推移を確認したところ、2008～25年の間、人口10万人当たりの警察官等の人数はおおむね2前後であり、近隣諸国との関係は3であった。核兵器及び重兵器の能力は、2008年に3.7を超えており、その後2013～17年は3.5程度であったがその後再び上昇し、2025年は調査開始後最も高い値となった。なお、社会における犯罪認識のレベルは、2008

社会における犯罪認識のレベル	1.95
人口10万人当たりの国内治安担当官及び警察官の人数	2.191
人口10万人当たりの殺人件数	1.116
人口10万人当たりの投獄者数	1.262
暴力的なデモ	1.5
人口10万人当たりの主な通常兵器の受領(輸入)量	1.62
テロの影響	1.38
GDPに占める軍事費の割合	1.621
人口10万人当たりの兵員数	1.303
国際連合平和維持活動への資金拠出	1.2
核兵器及び重兵器の能力	3.953
人口10万人当たりの主な通常兵器の供給(輸出)量	1.007
近隣諸国との関係	3

*5に近いほど平和でない状態を示す。
(出典) 図28に同じ。

(4) Institute for Economics & Peace, *op.cit.*(2), pp.101, 104-110.

(5) 例えば、2025年の「核兵器及び重兵器の能力」について、重み付けを踏まえた率は4.2%(表28-2参照)、日本のスコアは3.953(表28-3参照)であり、 $3.953 \times 0.042 = 0.166026$ となる。残りの22の指標についても同じように計算して、全て合算すると日本の2025年のGPIとなる。

(6) Institute for Economics & Peace, *op.cit.*(2), pp.111-113.

～12年は2.5前後であったが2016年以降は2前後とより平和を示す値となった。

【各国の動向】

G7（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、日本）、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）、韓国、オーストラリアについて、順位に近い国をグループ分けしてみると、図28のとおり、1～20位台の日本、カナダ、オーストラリア、ドイツがおおむねまとまって上位の第1グループに属すると言える。第2グループとして、30～50位台のイギリス、イタリア、韓国が挙げられる。フランスは、10年ほど前まで第2グループに属していたが、この10年で順位を下げている。そのフランスと2020年以降比較的近い順位にあるのが中国である。ただし2025年だけを見ると、フランスの74位に対して中国は98位である。第3グループとして、110～130位台のアメリカ、インド、南アフリカ、ブラジルが挙げられ、ロシアの順位は最も低い。

2025年の各国の三つの分類のスコアを表にまとめた（表28-4）。各国のスコアを相対的に比較して整理すると、「社会の安定性・治安」について、日本と韓国は値が小さく、カナダと中国は若干大きく、南アフリカとブラジルはさらに大きくなっている。オーストラリア、ドイツ、イタリア、イギリス、フランス、アメリカ及びインドは、スコアが小さい順に、「継続中の内戦・国際紛争」、「社会の安定性・治安」、「軍事化」である。このうち核保有国のアメリカ、イギリス及びフランスは、核兵器及び重兵器の能力のスコアが5とされるためか、「軍事化」のスコアが大きい値を示している⁽⁷⁾。ロシアは「継続中の内戦・国際紛争」のスコアが極めて大きい。

【政策課題】

日本のスコアが大きめである核兵器及び重兵器の能力と近隣諸国との関係の指標について、東アジア諸国・地域の中で概観すると、北朝鮮（核兵器及び重兵器の能力：5、近隣諸国との関係：5。以下同じ。）、ロシア（5、5）、中国（5、4）、韓国（3.217、4）、日本（3.953、3）、台湾（2.573、4）などとなる⁽⁸⁾。近年日本は、安全保障上、中国、ロシア、北朝鮮の「3正面」の対応を迫られていると言われており⁽⁹⁾、日本の安全保障上の課題を、世界平和度指数に係る指標からも読み取ることができる。

(7) “Global Peace Index,” *op.cit.*(3)

(8) *ibid.*

(9) 「防衛3文書改定後の安保政策 対中朝口の抑止力強化 課題 神保謙・慶応義塾大学教授（経済教室）」『日本経済新聞』2023.2.24; 「「平和国家」はどこへ 日本、周辺国に懸念と脅威 中国・北朝鮮・ロシア、軍備増強」『毎日新聞』2023.1.1.

表28-4 世界平和度指数の3分類のスコア(2025年)

	継続中の内戦・国際紛争	社会の安定性・治安	軍事化
日本	1.403	1.292	1.728
カナダ	1.254	1.654	1.529
オーストラリア	1.245	1.547	1.799
ドイツ	1.099	1.621	1.994
イギリス	1.071	1.599	2.491
イタリア	1.053	1.787	2.315
韓国	1.805	1.454	2.119
フランス	1.418	1.934	2.775
中国	1.946	2.219	2.041
インド	2.097	2.277	2.399
南アフリカ	2.106	2.949	1.665
アメリカ	2.025	2.369	3.145
ブラジル	2.135	3.231	1.706
ロシア	4.195	3.062	3.061

(出典) 図28に同じ。